地域公共交通活性化富山県連絡会　意見交換　とりまとめ

①　各地域で持続可能な地域公共交通体系を確立していく上で、地域住民を巻き込んだ取組みとすることが重要と考えられますが、市町村、路線バス事業者がそれぞれの立場で出来ることについて。
市町村 地域に入り、地域住民でも本当に公共交通を必要としている人の声を聞く。 地域のリーダーを作る。また、その後継者を育成する。 高校でオリエンテーションを行う。 行政の職員駐車場を減らすなど市民に対し姿勢を示す。(職員が公共交通を利用) 自治会や町内会レベルでの利用促進を図り、住民ニーズを把握した路線設定をする。 市町村、住民、事業者がメリットを享受できる体制を作る。 業者で賄えない部分を補完する。 地元業者を育てる。 利用者に対するインフォメーションの充実を図る。 公共交通施策に精通した職員を育成する。 地域公共交通の維持には、協力金や寄付金も必要であると理解してもらう。また、会費制を導入し意識改革を図る。 通勤者をいかに公共交通利用に転換していくかの施策を考える。 むやみにダイヤを見直す前に、今のダイヤを覚えてもらい、利用してもらうための議論をし、路線を育てていく施策が必要である。 公共交通フォーラムの開催などで、公共交通をどう残すか住民に意識付けする等、市民意識醸成に努める。 地区の議員に対し、利用が少なければ廃止もあるという認識を持ってもらう。 1日1回バスに乗る方法を住民とともに考える。 地元住民に、乗らないと交通手段がなくなる等、自分たちの将来を見据えた危機意識を持たせる。 職員の公共交通利用についての意識向上を図る。 バス事業者 安全運行に努め、利便性の向上を図る。 接客技術の向上を図る。 高校入学時に定期券を購入するようPRする。 1日無料体験を実施し、公共交通を体験してもらう。
②　上記①を踏まえ、市町村及び路線バス事業者が取り組みを進める上で、相互に共有したい資料、データ等※について。（資料、データ等そのものの提出は要しません。） ※ イメージとしては、市町村が個別路線のダイヤや路線を検討する際、あるいは、住民や議会、財政当局等への説明等に用いるためのデータ等。また、路線バス事業者側からは、既存路線の見直し、新規路線の検討等に用いるためのデータ等を想定。
免許保有世帯数、免許保有率 人口分布や利用者の居住地データ 通学利用者（利用する可能性のある人）の把握 バス停毎の便別の乗降数等利用状況 利用者の目的 運行経路・時刻表 運行経費及び運賃等の収支状況 運賃収入の利用者別内訳 各種アンケート調査の結果 利用者からの苦情、要望等の内容

③　その他意見
行政、地域、交通事業者が三位一体となって取り組む必要がある。 家族送迎が公共交通利用の弊害となっている。 公共交通について議論するのが遅い（30年くらい前のまだマイカー保有率がそんなに高くなかった頃から、マイカー社会の到来を考え議論すべきだった）。 民間バス路線とコミュニティバスの運行経路等重複しないよう棲み分けが必要である。 足が無くなったからバスを走らせて欲しいとか、既存路線存続など地元住民から要望があっても、乗らない。実際にどれだけの人が利用するのかわからない。廃止ありきで話をすべきではないか。 民間路線バス廃止の対応として自治体等でコミュニティバスを走らせるという施策を行う前に、民間路線バスが維持されるよう盛り上げていかないと、自治体の方が持たなくなってしまう。 似たような路線について利用実態を踏まえ、活用していくとともに、非効率的な路線の補助について考えていく必要がある。 買い物難民に対応したいが、要望の割に利用率がのびない。 ノーマイカーデーなどの企業参画が減ってきている。 コミュニティバス、スクールバスなど、様々なバスをシンプルにしていく必要がある。 既存の交通システム経費の削減は成果であるが、新たな構築は大きな負担となる。